

2020年7月13日

No. 20 - 197

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

## 県内企業の新型コロナウイルスの影響調査（第4回）

～ 6月末時点の「マイナスの影響あり」の割合は3.7%ポイント減少 稼働率・操業度は改善～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2020年8月1日発行の「IRC Monthly」2020年8月号に掲載予定です。

### 記

#### 【調査概要】

- ・ 県内企業に6月末時点の新型コロナウイルス感染症の影響を尋ねたところ、「マイナスの影響あり」と回答した企業の割合は76.1%で、小幅ながら、5月末時点（79.8%）と比べて3.7%ポイント減少した。
- ・ 今後（7～9月）の影響見込みに関しては、「マイナスの影響がある（続く）見込み」の回答が79.4%となった。
- ・ 現時点での具体的な影響を尋ねたところ、引き続き「国内販売の減少」や「商談会や催事などの延期・中止」などを挙げる企業が多い。特に製造業で「国内販売の減少」の影響が広がっている。
- ・ 現時点（6月末時点）での生産・販売等設備の稼働状況を尋ねたところ、操業度が低下している企業の割合は49.1%（5月末時点比6.8%ポイント減）となり、約半数の企業が通常操業となっている。
- ・ 新型コロナウイルスの影響による従業員数の増減を尋ねたところ、正社員・非正規社員ともに、約95%の企業が「変わらず」と回答した。
- ・ 新型コロナウイルスの影響で休業を実施した企業の割合は29.9%で、うち、雇用調整助成金を申請済・申請予定の企業は79.6%であった。

以上

## はじめに

緊急事態宣言の全面解除から1ヵ月以上が経過し、感染の第2波に備えながら徐々に経済活動を正常化する動きが続いている。

このような状況を踏まえ、4月～6月に引き続き、新型コロナウイルス感染症が愛媛県内企業に与える影響を調査するため、第4回の緊急アンケートを実施した。アンケートの概要は以下のとおり。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所を置く企業
調査方法	調査月報にアンケート票を同封し、FAX・郵送・インターネットにより回答
調査時期	2020年7月1～7日
回答企業数	431社
回答先の属性	
事業所所在地	東予151社(37.1%) 中予180社(44.2%) 南予76社(18.7%)
部門	製造業131社(31.8%) 非製造業281社(68.2%)
従業員数	10人未満:72社(17.7%) 10～29人:125社(30.7%) 30～99人:126社(31.0%) 100～299人:54社(13.3%) 300人以上:30社(7.4%)

集計不明分を除く

四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある(以下同様)

## 1. 感染拡大の影響

### (1) 現時点(6月末時点)の影響

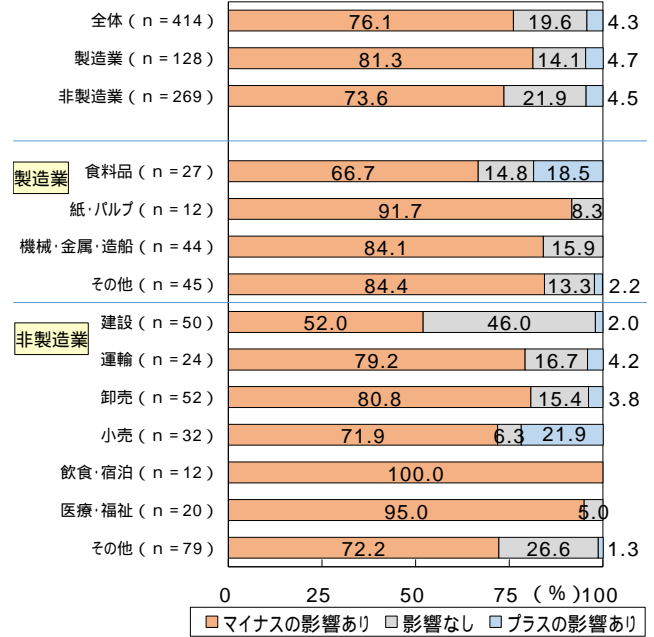
6月末時点での新型コロナウイルス感染拡大の影響を尋ねたところ、「マイナスの影響あり」が76.1%、「影響なし」が19.6%、「プラスの影響あり」が4.3%となった(図表-1)。

依然として「マイナスの影響あり」の回答が高い割合を占めているものの、5月末時点と比べると3.7%ポイント減少しており、最悪期は脱しつつあると考えられる(図表-2)。

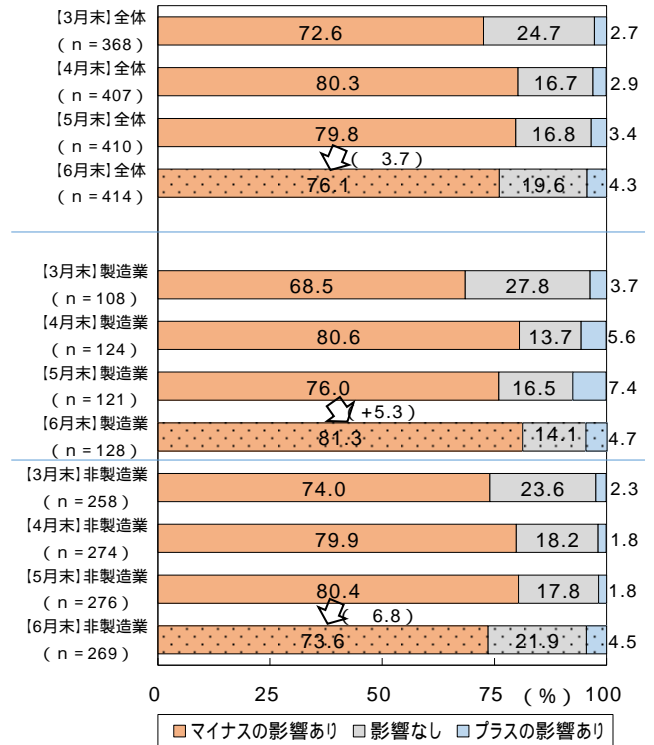
部門別の「マイナスの影響あり」は製造業が5.3%ポイント増の81.3%、非製造業が6.8%ポイント減の73.6%で、製造業と非製造業で明暗の分かれる結果となった。

業種別では、11業種中6業種で5月末と比べて「マイナスの影響あり」が減少した(図表-3)。特に、「小売」(18.6%ポイント減)や「食料品」(9.2%ポイント減)でマイナスの影響を受ける企業の割合が大きく減少した。

[図表-1]現時点(6月末時点)での新型コロナウイルス感染拡大の影響



[図表-2]現時点(6月末時点)での新型コロナウイルス感染拡大の影響



[図表-3]「マイナスの影響あり」の回答割合の変化(5月末-6月末)

(単位: %ポイント・%)

増加・横ばいの業種	
紙・パルプ +19.0 (72.7 91.7)	その他製造 +11.1 (73.3 84.4)
機械・金属・造船 +3.5 (80.6 84.1)	医療・福祉 +3.3 (91.7 95.0)
飲食・宿泊 ±0.0 (100.0 100.0)	
減少の業種	
小売 -18.6 (90.5 71.9)	その他非製造 -10.9 (83.1 72.2)
食料品 -9.2 (75.9 66.7)	建設 -6.2 (58.2 52.0)
運輸 -5.0 (84.2 79.2)	卸売 -3.5 (84.3 80.8)

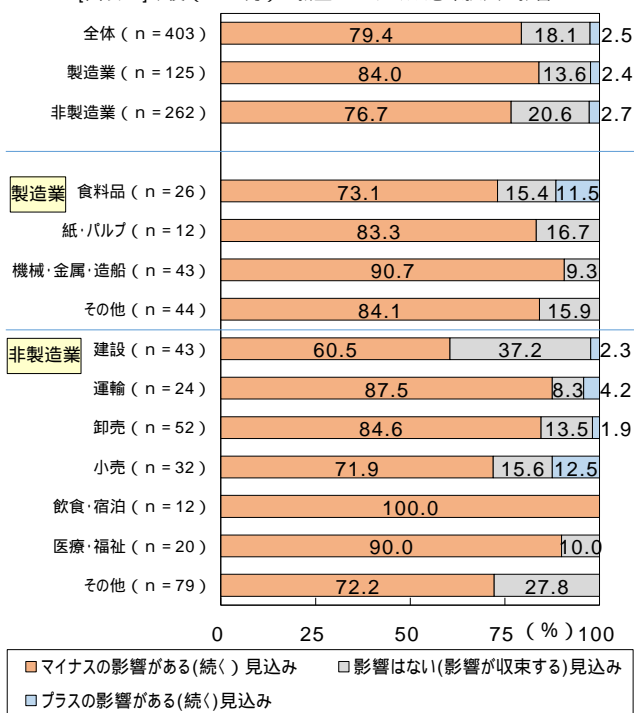
## (2) 今後(7~9月)の影響見込み

今後(7~9月)の影響見込みを尋ねたところ、「マイナスの影響がある(続く)見込み」が79.4%と、引き続き多くの企業が今後もマイナスの影響があると見込んでいる(図表-4)

部門別にみると、「マイナスの影響がある(続く)見込み」は、製造業が84.0%、非製造業が76.7%となった。

業種別では、「飲食・宿泊」では引き続き全先が「マイナスの影響がある(続く)見込み」と回答した。

[図表-4] 今後(7~9月)の新型コロナウイルス感染拡大の影響



## 2. 現時点(6月末時点)での具体的な影響

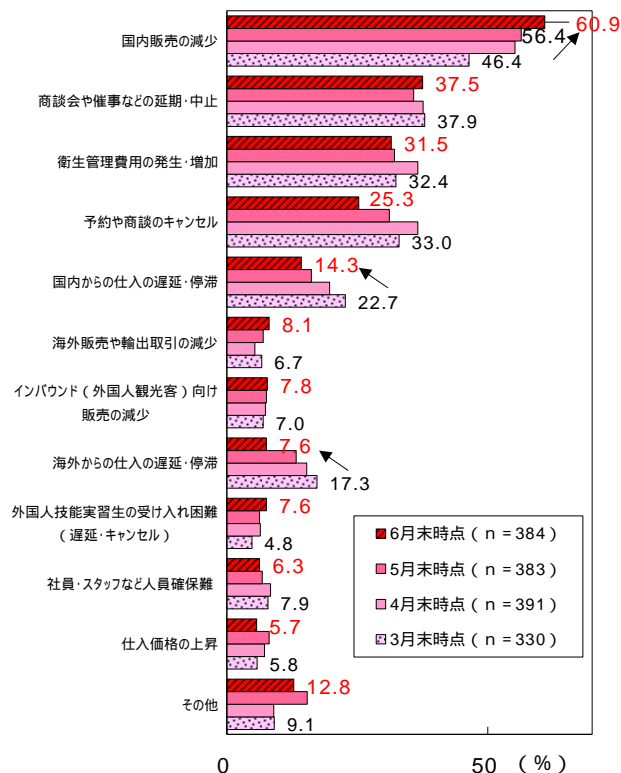
現時点(6月末時点)で生じている具体的なマイナスの影響の内容を尋ねたところ(複数回答)、「国内販売の減少」が60.9%で最多で、次いで「商談会や催事などの延期・中止」が37.5%、「衛生管理費用の発生・増加」が31.5%、「予約や商談のキャンセル」が25.3%となった(図表-5)

「国内販売の減少」は、5月末時点と比べて4.5%ポイント増加した。部門別では、製造業が74.8%(11.9%ポイント増)、非製造業が53.5%(1.1%ポイント増)となっており、特に製造業で国内販売の減少の影響が広がっている。

3月末時点と比べると、「国内販売の減少」(14.5%

ポイント増)が大きく増加する一方、「海外からの仕入の遅延・停滞」(9.7%ポイント減)や「国内からの仕入の遅延・停滞」(8.4%ポイント減)は大幅に減少している。

[図表-5] 現時点(6月末)で生じている具体的な影響(複数回答)



## 3. 現時点(6月末時点)の設備稼働状況

### (1) 設備稼働状況

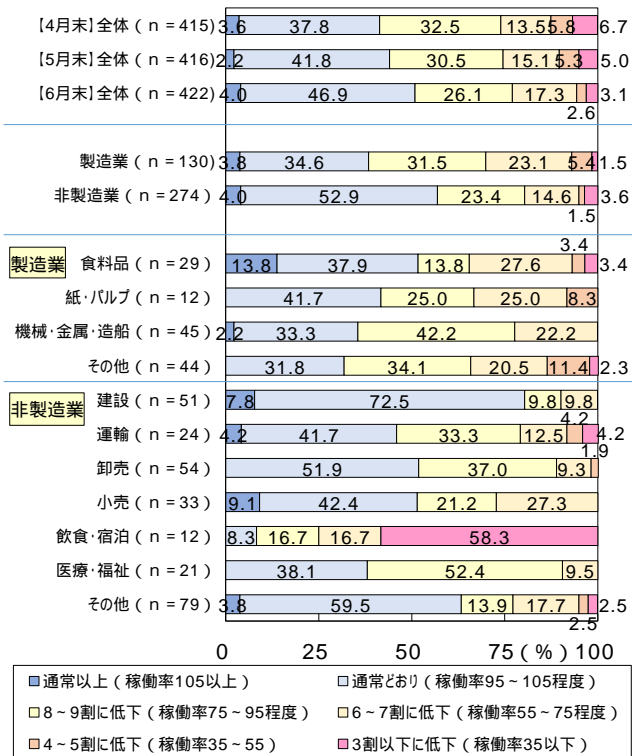
現時点の生産設備・販売設備・営業用設備の稼働状況(通常時の稼働率・操業度を100とした場合)を尋ねたところ、「通常以上(稼働率105以上)」が4.0%、「通常どおり(稼働率95~105程度)」が46.9%と、半数の企業は通常稼働となっている(図表-6)。一方、残り半数の企業では稼働率・操業度が低下している。

5月末時点と比べると、操業度が低下している企業の割合は6.8%ポイント減少し、49.1%となった。

業種別では、引き続き「飲食・宿泊」で稼働率・操業度の低下が顕著であるが、5月末時点と比べて「3割以下に低下」の割合が21.7%ポイント減少するなど、操業度は改善している。また、「建設」では、「通常以上」と「通常どおり」を合わせた回答が8割超となった。

[図表-6]現時点（6月末時点）の生産設備・販売設備・

営業用設備の稼働状況

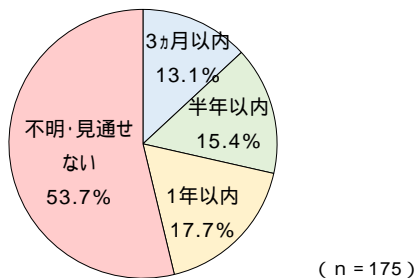


通常時の稼働率・操業度を100とした場合の稼働状況

## (2) 通常稼働に戻る時期

稼働状況が通常を下回っていると回答した企業に通常稼働に戻る時期を尋ねたところ、「3ヵ月以内」が13.1%、「半年以内」が15.4%、「1年以内」が17.7%と、合わせて5割弱の企業が1年以内の正常化を見込む一方、残りの53.7%は「不明・見通せない」との回答であった(図表-7)。

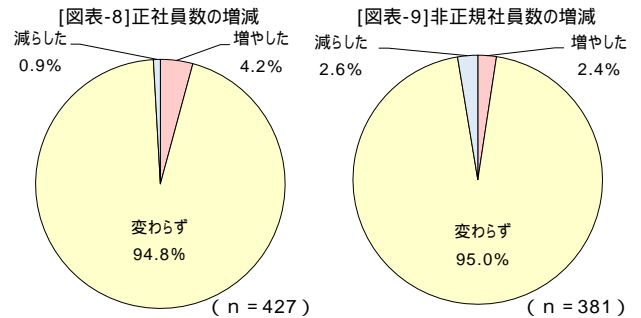
[図表-7]通常稼働に戻る時期



## 4. 従業員数の増減

新型コロナウイルスの影響による従業員数の増減を尋ねたところ、正社員数に関しては、「増やした」が4.2%、「変わらず」が94.8%、「減らした」が0.9%となった(図表-8)。一方、非正規社員数に関しては、「増やした」が2.4%、「変わらず」が95.0%、

「減らした」が2.6%となった(図表-9)。コロナ禍においても、ほとんどの企業が正社員・非正規社員ともに雇用を維持している。

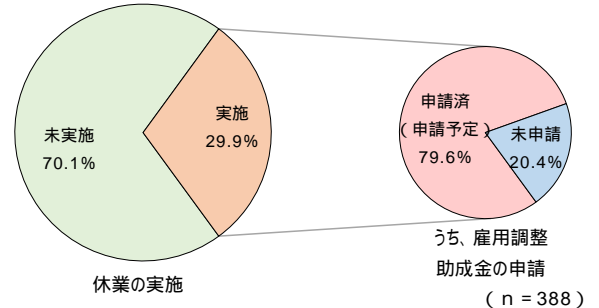


## 5. 休業の実施状況

新型コロナウイルスの影響による従業員の休業( )の実施状況を尋ねたところ、「実施」が29.9%、「未実施」が70.1%となった。また、休業を実施した企業に、雇用調整助成金の申請状況を尋ねたところ、「申請済(申請予定)」が79.6%、「未申請」が20.4%となった(図表-10)。

雇用調整助成金の制度が、セーフティネットとしての役割を果たしていることがうかがえる。

[図表-10]休業の実施と雇用調整助成金の申請状況



コロナの影響で事業活動を縮小するために従業員を休ませる対応。小学校等の臨時休校に伴う保護者の休暇取得は除く

## おわりに

今回の調査では、小幅ながらマイナスの影響を受けている企業の割合が減少し、稼働率・操業度にも改善がみられるなど、コロナ禍の影響に底打ち感がみられる。しかしながら、大都市を中心に感染者数が再び増加するなど予断を許さない状況が続いており、県内企業への影響が長期化することも懸念される。

(岡田 栄司)